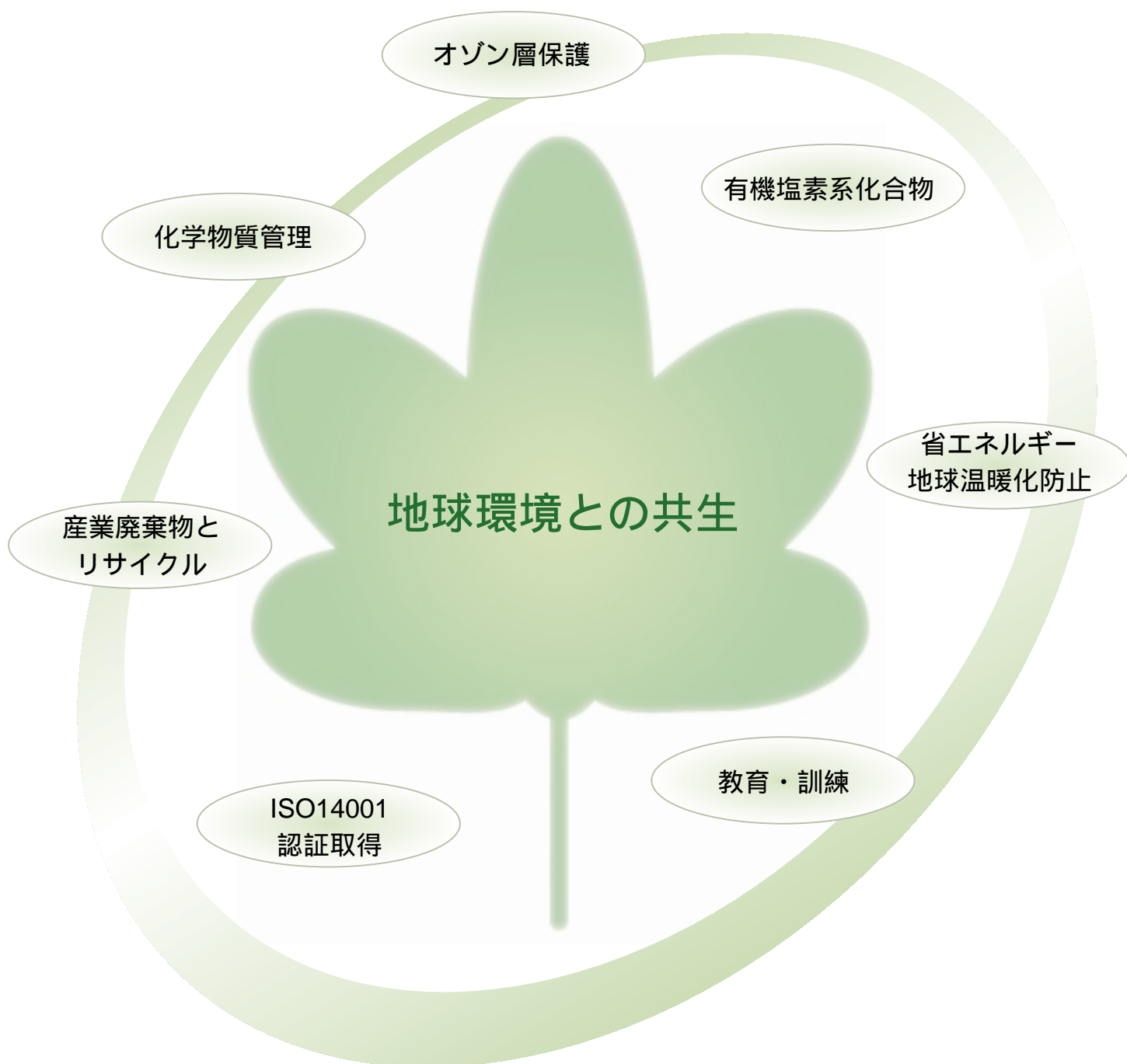


## 4. 環境保全への取り組み



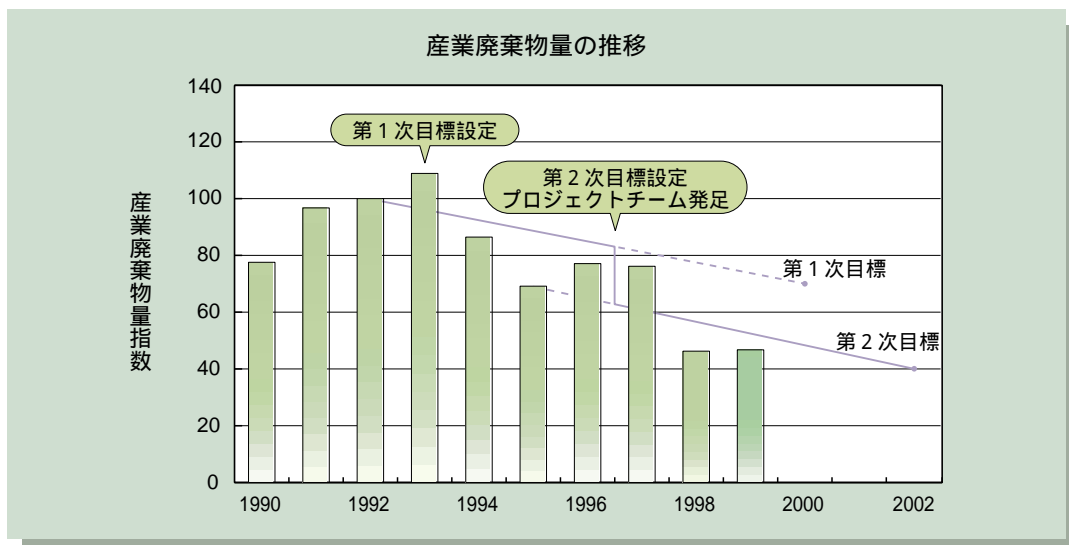
## 1) 産業廃棄物とリサイクル

### 産業廃棄物

1993年に「産業廃棄物を2000年までに1992年比で30%削減」とする削減目標を設定、廃プラスチックの再資源化を中心として各事業所で積極的な削減活動を進めた結果、1995年に目標を達成致しました。その後、削減目標を「1995年度を基準として2002年度までに40%減（1992年度比60%減に相当）」に改めました。

更に1997年より2年間、一層の削減効果を目指して全社削減プロジェクトチームによる活動を推進致しました。今後は、各事業所のEMS（環境マネジメントシステム）の中での組織的な削減活動に加え、全社横断的削減技術の普及を図り、3R（Reduce, Re-use, Recycle）を進めて、第1段階として埋め立て廃棄物のゼロ化、最終的には産業廃棄物のゼロエミッションを目指すべく活動を推進致します。

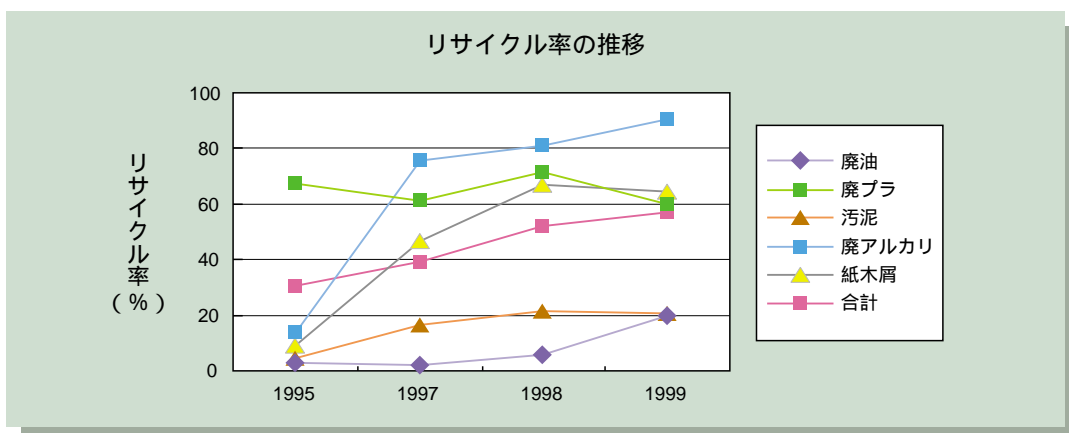
産業廃棄物削減に寄与した主な施策は、廃プラスチックの再資源化、廃油の濃縮・減容化、廃アルカリ・汚泥・廃木材・紙屑などの再資源化です。



### リサイクル

当社のリサイクル率は年々向上していますが、1999年度で60%に至らず改善の余地を残しています。品種別には、数量的に大きな廃油、汚泥のリサイクル率が低いため、今後重点的に排出量の削減とともにリサイクル率の改善に取り組んでまいります。

なお、主力製品である電線ケーブルについては、従来から当社が100%出資する（株）材工を通して、不要になったケーブルを解体し金属の回収及び絶縁物などに使われているプラスチック類のリサイクルシステムを構築しております。



注) リサイクル率には、有価物及び社内再使用（ただし外部委託加工品に限定）を含みます。

## 2) 省エネルギー、地球温暖化防止

### 省エネ活動経過、体制と目標

当社は、エネルギー多消費産業であり、コストに占めるエネルギー費が高いため、省エネルギーにはたいへん力を入れてきました。

全社展開は、オイルショックの1974年に活動チームを発足させ、5年で20%の省エネルギーを達成しました。

評価は、製造部門毎に標準式を作り、実績との対比で達成度を表す省エネ指数を使いました。

第2次活動は、1980年に活動チームのメンバーを一新し、1987年までの7年間で17%の省エネルギーが図られました。

1997年に全社の省エネ目標を、従来の当社独自の省エネ指数管理から省エネ法の原単位管理に変更し、エネルギー原単位前年実績に対し1%減としました。

### 1999年度省エネ活動結果

昨年度は、省エネ施策が進みまた操業量の増加もありエネルギー原単位2%以上改善できました。

省エネ設備投資では、1998年度に続き、1999年度もNEDOの補助を受け、高性能工業炉を導入しました。

また、既設ディーゼル発電機に廃熱ボイラー導入、ポンプ・ブローのインバーター化が進みました。

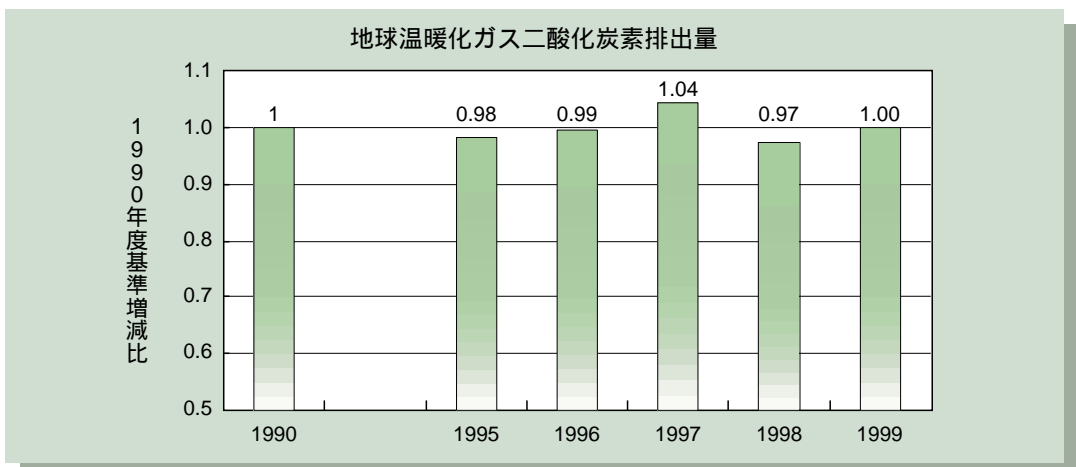
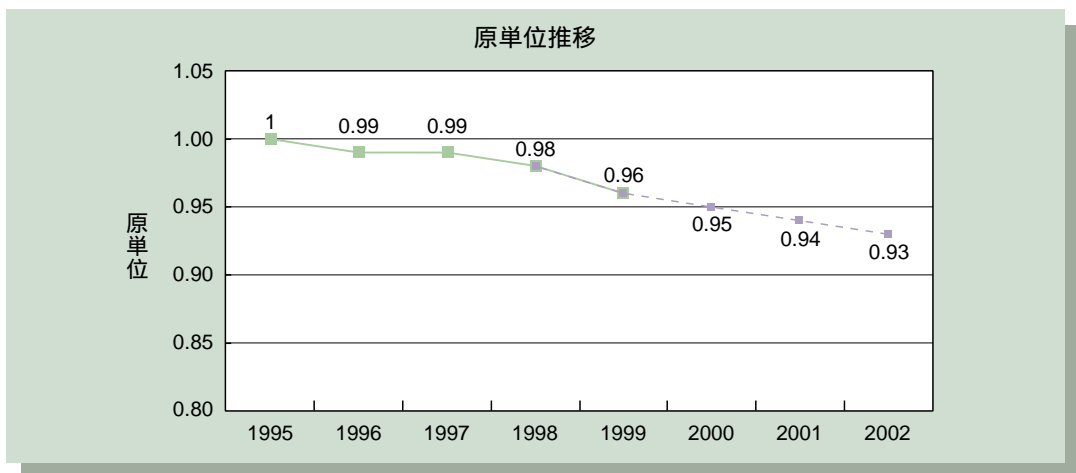
地球温暖化ガス負荷では、二酸化炭素ガス負荷で前年に対し3%増加し、1990年度並みの排出量となりました。

省エネ施策は進みましたが、エネルギー多消費型の製品が増え、また操業量の増加もあり、負荷減は出来ていない状況です。

### 今後の省エネ活動

省エネ活動は、省エネ法の判断基準に合う管理基準を作り、5年で5%以上の原単位削減を目指します。

地球温暖化ガス負荷減に対しては、原単位削減だけでは満足な削減は難しいと判断し、コージェネレーションの導入を検討しています。



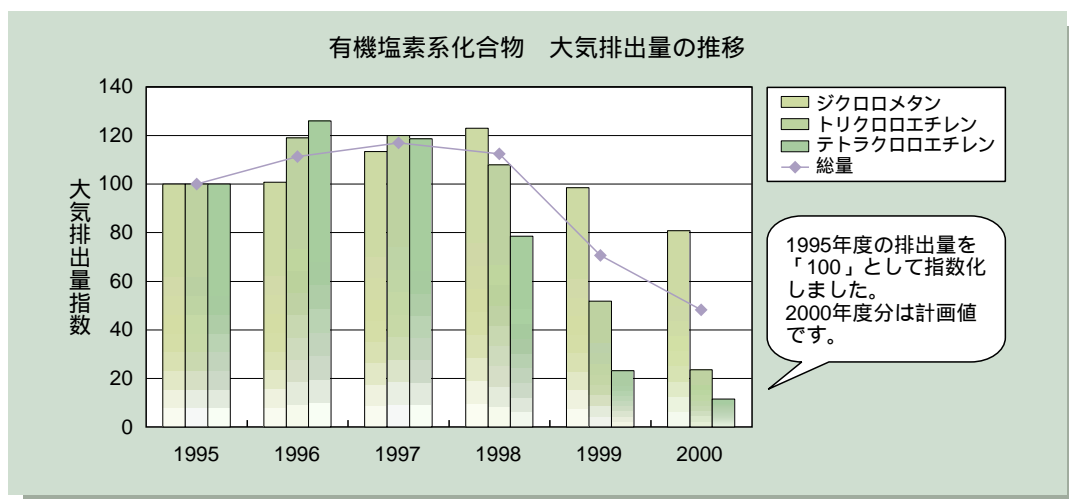
### 3) 有機塩素系化合物

有機塩素系化合物の中でもジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの3物質に関し、使用に伴う労働環境、社会環境への影響、環境影響の重大性を考慮して、それらの大気排出量を1999年度に1995年度の50%以上削減する自主活動を進めてきましたが、結果は30%削減に終わり目標を達成できませんでした。

2000年度では新たに次の目標を設定し直し、なお一層の削減活動を進めていきます。

2000年度に1995年度比、大気排出量を50%以上の削減

2002年度までに3物質の使用全廃



### 4) オゾン層保護

当社は1989年プロジェクトチームを発足させ、オゾン層破壊物質の使用削減に取り組んできました。その結果、1995年度末までに製造工程に使用していた特定フロンとトリクロロエタンを全廃することができました。

### 5) 化学物質管理

2000年4月、PRTR法の施行により、化学物質管理が強化されましたが、当社は1996年度から経団連PRTR調査活動に積極的に参加、全事業所の化学物質排出・移動量を報告開示するとともに、有機塩素系化合物を中心に化学物質削減活動を進めてきました。

1998年度当社の使用化学物質は23種類、その取扱量は2490トン/年、排出・移動量は641トン/年であり、その主なものは下表のとおりです。

今後は有機塩素系化合物に限らず、排出・移動量はもちろん、取扱量そのものを削減する活動を積極的に進めます。

化学物質名	排出・移動量(トン/年)	取扱量(トン/年)
トルエン	374	609
ジクロロメタン	101	122
トリクロロエチレン	80	80
キシレン類	22	603
塩素	12	167
その他	52	909
合計	641	2490

## 6) ISO14001 認証取得

当社は早くから環境マネジメントシステムの重要性を認識し、当社独自の仕組みを構築してきましたが、国際規格の制定を機に、ISO14001環境マネジメントシステムの認証取得に取り組みました。

千葉、三重の2事業所の取得を1998年に終わりました。この2事業所は電線・ケーブル製造部門はもちろん、光部品、自動車部品、アルミ加工品及び伸銅品部門等からなる多品種を生産する複合事業所であり、ここでの経験を踏まえ2000年度中に3事業所、2002年度までには研究所を含む全11事業所の認証取得を終える予定です。

認証取得年度	事業所・研究所	審査機関	認証番号
1998年度	千葉事業所	DNV	EMSC-1208
1998年度	三重事業所	JACO	EC98J1097
2000年度	平塚・蒲原・大阪		
2001年度	品川・日光・福井		
2002年度	滋賀・小山・横浜		

## 7) 教育・訓練

環境保全活動は企業の組織だった活動とともに、社員個々の取り組みが必要であります。このためには社員一人一人の意識の向上が不可欠であり、当社はイントラネットも含めた各種教育資料を準備し、社員教育訓練を実施しております。

教育対象	講師	頻度
新人教育	社内講師	入社時
一般教育	社内講師	随時
管理者教育	社内講師	随時
内部監査員教育	社内講師、外部機関	随時
安全衛生担当者教育	社内講師	2回/年